

人材養成面からみた大学の機能

—— 日本と西ドイツとの比較研究 ——

関 口 礼 子

The Function of Higher Education Institutions

as a Mode of Training the Individual

—— A Comparative Study of Japan and West Germany ——

Reiko W. Sekiguchi

Chap. 1 : The structure of the subjects which students major in at colleges and universities is one of the phenomena which show a conspicuous difference between Japan and West Germany. This difference is thought to be reducible to the difference in the function of higher education institutions in their concern for the training persons. This report tries to elucidate this phenomenal difference by means of the following hypothesis, and then tries thus to verify it. The hypothesis is that the personal training functions of higher education institutions are determined largely by two phases: cultural (in a broadest sense of the word) and industrial. The higher education population which represents the cultural phase seems to be determined mainly by demographic factors, on the other hand the higher education population which represents the industrial phase is supposed to be determined mainly by economical factors.

Chap. 2: Students course of study may according to our hypothesis and the data investigated be broadly divided into three groups. 1) Health, education, science/agriculture and arts belong to a group which theoretically seems to be determined by demographic factors, and which at the same time show similarities in a correlation between

the number of students and the total population in both countries. 2) Social science and technology belong to another group which seems to be determined by economic factors and which statistically show a very different number of students. These two groups have no contradiction between their theory and their phenomena. 3) Humanities and home economics belong to a third group. Theoretically it would seem to belong to the first one, but phenomenally it is similar to the second group.

Chap. 3: The phenomenal difference between the two countries has arisen in the past 20 years. It is typically illustrated by the enormous expansion of Japanese students in the second and third groups. The distribution of Japanese students among the various courses of study in higher education is very dynamic while that of German students is static.

Chap. 4: The static course distribution of German institutions is caused by the structure of the German higher education system which reflects static dimensions of the society such as human quality, its value system, etc. through emphasizing the educational needs of the people; while the dynamic structure of Japanese institutions is caused by a system which reflects easily dynamic dimensions such as political and industrial changes through deciding the number of students who are allowed to enter each university course work.

Chap. 5: Those who work after graduation in secondary industries and in the trading and commercial sections, which are a part of the tertiary industries, are assumed to be largely under the influence of economic factors. Those who work in the public section of the tertiary industries are thought to be under the influence of demographic factors. The colleges and universities in West Germany mainly furnish the public section with graduates, while Japanese universities not only supply this section but also the secondary industries and the trading and commercial parts of the tertiary industries.

Chap. 6: The difference between the industrial fields in which graduates work correlates with the difference of the occupations which they are engaged in. In Japan the number of those who take up a teaching profession, which is a typical job in the public section, changes very moderately. On the other hand the number of those who become sales workers, which is a typical job in the trading and commercial sections, and that of engineers, a typical job in the secondary industries, have been expanding very remarkably.

These changes are very moderate in West Germany and therefore the occupational structure of the German graduates exhibits a static tendency.

Chap. 7: This chapter deals with the correlation between the subject fields and the occupation which the students take after graduation. In West Germany each subject field is closely related to certain professions. In Japan the same correlation as in West Germany is also observed, but as a whole a tendency toward the non-professionalisation is strongly noted.

Chap. 8: Among the fields which represent the cultural phase, the fields of physical science/agriculture, education, health and arts, which are under the influence of demographic factors and fulfill the function of providing the public section with professional workers, has shown a similar standard in West Germany and Japan. The fields which represent the industrial phase -- which are under the influence of economic factors and provide the secondary industries and the trade and commerce sections of tertiary industries with workers -- have proven to be very different in the two countries. As for the third group of fields which are theoretically thought to belong to the first group, but which in reality show the phenomena which are similar to the second group, in Japan a great part of the graduates of that group have been observed to take occupations in the secondary industries and in the trading and commercial sections of the tertiary industries. They fulfill therefore the same function as the second group.

Thus the phenomenal differences between the course-subject structure of the Japanese and West-German higher education institutions are fully explained by the above mentioned hypothesis. The higher education institutions in Japan and West Germany fulfill a similar function and show a similar standard in the training of persons in the cultural phase, but they play a very different role in the training of persons in fields which represent the industrial phase.

1. 比較対象の選択と学生の専攻分野別構成

二国以上にわたる比較を行なう場合、比較の対象として何が選択されるかということが常に問題となる。比較の対象は、同種のものでなければならぬにも関わらず、各国は、それぞれ異なる文化と伝統の上に教育に関する体系を作りあげているので、その形態、機能、年限等などの側面から

みても、まったく同種であるようなものが存在する筈がないからである。

本稿は、日本と西ドイツの高等教育機関が、その果している機能、そのうちでも、特にその人材養成機能の面から、それぞれどのような特徴を持っているか比較検討しようとするものであるが、その比較対象は、次のような原則に基づいて、選択がなされた。

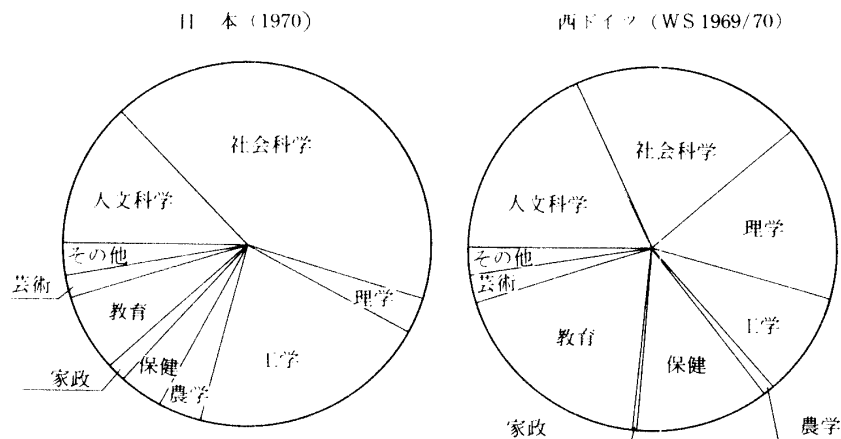
まず第一に、もっとも明確な形態として外面的にも把握しやすい制度という面に注目し、各国が、それぞれの国に固有な制度の体系の中で単位としているものを尊重して——つまり、その国で慣習上制度の単位となっているものは分割することなく——比較の対象を選択してゆこうとするものである。

第二に、そうした単位の中から、その国の、各界の指導的人物を輩出する主たる機関を選択する。これは、必ずしもその逆——その機関において教育ないし養成を受けた人物が、みな、いずれかの分野で指導的な役割を果していること——を必要としない。

このような原則に立って選択されたのは、日本については四年制以上の大学であり、時として、内容比較上必要な場合には、大学院がふくめられることもあるが、短期大学、高等専門学校は除外する。西ドイツについては、Universitäten, Technische Hochschulen, Wirtschaftshochschulen, Pädagogische und sonstige Wissenschaftliche Hochschulen einschliesslich der Philosophisch-Theologischen Kirchlichen und Künstlerischen Hochschulen であるが、場合によっては、Pädagogische Hochschulen は除外されることがある。以下では、これらの高等教育機関を便宜的に大学と呼ぶことにする。

制度とその持つ機能とは、必ずしも両国で一对一の対応関係をなしているものではない。本稿では、前述のような観点から、教育体系の中で、比較的同種の位置を占めていると思われる機関を比較の対象として選択したはずである。しかし、それにも関わらず、これらの機関は、かなりの異なりを持っている。その異なりを一つの側面から示すために、まず一つの図を掲げてみたい。つまり、高等教育機関に学ぶ学生の専攻分野別構成の図である。

第1図 専攻分野別学生分布



文部省「学校基本調査報告書昭和45年度」p. 9 により作成

Statistisches Bundesamt, *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland* 1971, p.82より算出作成

わが国の場合、第1図で見られる通り、4割余の学生は社会科学系統の学科に属している。さらに、2割余は工学部であり、1割強の学生は人文科学、7%が教育関係の学生である。

それに対して、西ドイツの場合は、社会科学、人文科学、教育、理学が、それぞれ、1割5分から2割の間で、ほぼ同じような比率で存在しており、それに続いて、保健関係——この内容は、医学、歯学、薬学、その他である——の学生、および、工学系統の学生も、1割前後とかなりの比重を占めている。

つまり、わが国では、任意に遭遇する学生の専攻学科を調べてみると、半数近くのもの社会科学系統の学科、特にそのうちでも、経済関係を専攻しており、それに続いて、工学部系統の学科を専攻しているものが多い。それに、ここにグラフには示していないが、さらに男女差を考慮すると、女子の場合は、語学を中心とする人文科学系統の学科、あるいは教育ということになる。理学・保健を学習する学生に遭遇する率は、ごく低くなっている。

それに対して、西ドイツの場合は、法律、経済、政治などの社会科学系統か、あるいは、それと同じくらいの比率で、哲学、語学、歴史といった人文科学系統か、あるいは、数学、生物、化学といった理学系統か、教員志望か、あるいは、将来、医師、薬剤師をめざしているものか、あるいは、工科大学の学生かということになる。つまり、こういった諸種の系統の学科の専攻学生に、ほぼ同じような確率で遭遇することになるのである。

さらに顕著な差異は、西ドイツでは、医歯薬などの保健関係と、物理、生物などの理学がかなりの比重を占めているのに対し、わが国では、両分野とも、わずかに3~4%にすぎないことである。

これらの事実から、一口に高等教育機関とか大学とかいっても、両国では、その性格がかなり異っているらしいことがわかるのであるが、この相違の根源は、社会に対して持つ、大学の人材養成機能の差異に帰するのではないかと推測されるのである。

2. 高等教育人口決定についての仮説

日独両国の大学の持つ人材養成機能面の差異について、説明するに有効であろうと思われる論を探してみると、Hajo Rieseの高等教育人口の需要測定に関する考え方がある¹。彼によれば、西ドイツが将来必要とする高等教育人口は、三つの要因によって規定されるという。三つの要因とは、経済学的要因と、人口学的要因と、政治学的要因である。経済学的要因とは、特に生産活動の上昇によって、高等教育修了者の需要が規定されてくるというもので、現在の産業構造が維持される限り、将来の経済成長率を何パーセントに見込むかが、その大きなメルクマールになる。人口学的要因とは、国の人口構造がどう変化するかによって、高等教育修了者の需要が左右される部分があるというものであり、政治学的要因とは、教員一人当りの生徒数を何人に変更するかといった政策的な意図によって左右される部分があるというものである。さらに、これらの三要因と、それぞれ対応する専攻分野をみると、経済学的要因と関連してくるのは、主として、社会科学、工学であり、人口学的要因と関連してくるのは、主として、人文科学、理学、農学、保健、芸術であり、政治学的要因と関連するのは教育であるという。こうしてみると、人口学的要因として分類されるものの中には、明瞭に人間を対象とし

て行なわれる職業に従事するものという意味の他に、芸術や純粋学問、基礎学問も入られていることがわかるのである。文化水準といったものは、それを荷う人口の総人口に対する割合によって定まるとみてよいからでもあろう。しかし、くわしくは、たとえば、主として経済学的要因下にあるとみなされる社会科学の中でも、法律家の需要などは人口学的要因に規定されるものであり、理学の中でも、産業界にゆくものと、教員になるものや基礎学問に従事するものは、別途に細分して考慮されねばならないことになる。

Riese は、西ドイツの高等教育修了者需要の予測を行ったので、この論は、特殊ドイツ的な諸事情——たとえば、西ドイツでは専攻分野と従事する職業領域との間の流動性が低いというような——を考慮して成立しているのであるから、これを国際比較に應用する際は、若干の読みかえや修正を必要とする。

たとえば、上記三つの要因のうち、政治学的要因は、その背後に、経済学的要因ないしは人口学的要因が基礎として存在しており、それに若干の修正を加えるものにすぎないので、国際比較では除外した方がよい。したがって、先に、政治学的要因に大きく左右されるとされた「教育」は、人口学的要因に規定されるものの中に分類されることになる。

政治学的要因を除外すると、一国の高等教育人口の大きさを規定してくる大きな要因としては、主として、経済学的要因、人口学的要因が存在することになる。先の Riese の論を読みかえてみると、高等教育人口の大きさは、一部分は、文化水準が同程度である国の場合——筆者は、この文化水準が同程度であるという条件を付加してみたのであるが——人口学的要因によって規定され、一部分は、経済学的要因、すなわち、産業構造のあり方とか、生産活動の大きさによって規定される、ということになる。あるいはもう一度換言するならば、高等教育機関のもつ人材養成の機能は、文化的側面と産業的側面に大別され、文化的側面を代表する領域の高等教育人口は、主として人口学的要因により、産業的側面を代表する領域の高等教育人口は、主として経済学的要因により決定される、ということになる。以下では、この仮説が、日独両国の大学の学科構造の差異という具体的現象を説明するのに有効であるか否かを、データに基づいて検討してゆきたい。

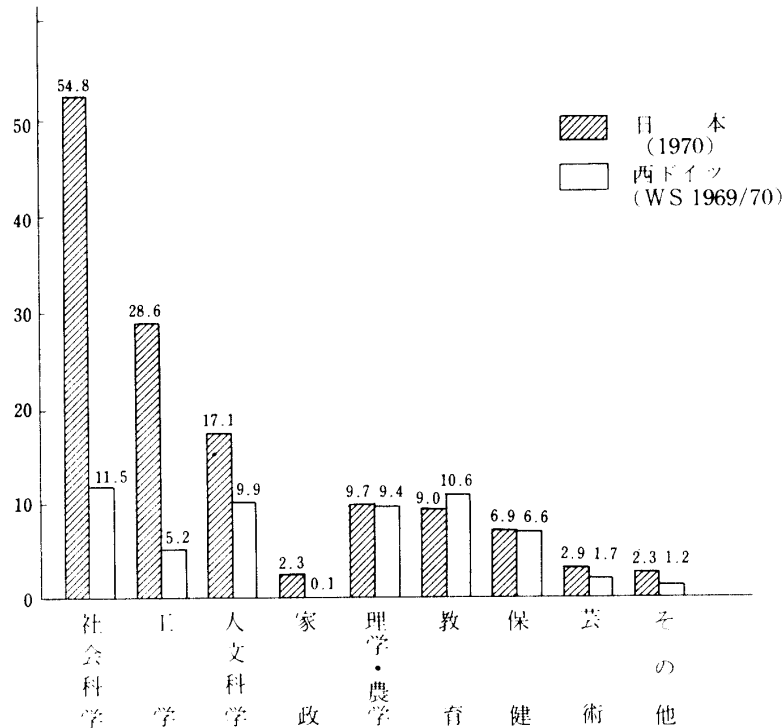
まず、この論を持って、先に見たような日本と西ドイツの大学の学科構造のちがいを説明することができるか否かを見る手がかりとするため、専攻分野別学生数を両国の人口比に計算しなおしてみることにする。この際、西ドイツの大学は、学部段階および大学院レベルを区別しない制度になっているので、西ドイツの統計の中には大学院レベルの学生数もふくまれているから、比較をより正確にするために、わが国についても、学部段階のみではなく、修士課程および博士課程在籍者も加算してみた。

両国の、人口10,000人当りの専攻分野別学生数は、第2図の通りである。

先に、学生の専攻学科別構成を比較した際に、両国は、まったく異った様相を呈し、相互に共通性を持たないように見えたのであるが、このようにしてみると、印象を異にして、共通性が浮び上ってくる。

まず、両国の比較という観点から、専攻分野は、およそ三つに分類される。第一は類以グループ、

第2図 人口10,000人当り専攻分野別学生数



西ドイツ：Statistisches Bundesamt, *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland* 1971, p. 82より算出。

日本：文部省「学校基本調査報告書(高等教育機関)昭和45年度」pp. 50, 76, 80, 人口は、「国勢調査昭和45年」より算出。

すなわち、両国で非常に近い数値を示す専攻分野であり、第二は相違グループ、すなわち、両国でまったく似つかない数値を示す、つまり、日本の学生数が西ドイツのそれに比してきわめて高い数値を示す専攻分野であり、第三は、それらの中間グループ、つまり、両国の比率は異ってはいるが、相違グループの場合ほど、明白に異ってはいない分野に大別できる。

類似グループに属するのは、保健、教育、理学・農学、それに芸術であり、中間グループに分類されるのは人文科学と家政学となり、相違グループに所属するのは、社会科学と工学である。社会科学も工学も、日本は西ドイツのほぼ5倍の割合で学生人口を収容していることになる。

先に、日本で学生の構成比率が小さいので注目を惹いた、保健および理学のうち、保健は、人口当りの学生数に計算しなおすと、両国で、非常に近似した数値を示すことに気づくのである。また、理学も、それ自体では、西ドイツの比率が依然として高いのであるが、農学と組み合わせると、まったくといってよいくらい両国で一致してくる。農学は、過去において、わが国の産業構造が第一次産業にかなりの重点を置いていた時代の名残りであり、その当時発足した農業高専などが、戦後大学に昇格した時に、農学部という形態で残されたもので、その果している機能は、実質的には、理学部の果している機能と本質的な差異を持たなくなっている部分が多分にあるのではないかと推測されるのである。たとえば純粋農学は内容的には理学部の植物学と共通なものを多く持っており、農芸化学などは化学と、畜産学、水産学は生物学、動物学とかなりの共通性を持っていることが想像される。また逆

に、西ドイツの理学の中に分類されている細目をみても、たとえば **Lebensmittelchemie**（食品化学）のように、農学に分類されてもよいような学科もまじっている。したがって、両専攻分野を、仮に、合算して算出してみたのである。

ここで、共通グループとしてあげられた、保健、教育、理学・農学、芸術は、先に、論理的に人口学的要因によって高等教育人口の大きさが決定されるとされたグループと一致し、差異グループとしてあげられた、社会科学、工学は、論理的に、経済学的要因の影響下にあるとされた専攻分野と一致する。しかし、中間グループの人文科学、家政²は、論理的には、人口学的要因によって規定されてくるはずのものであったにも関わらず、現実の数値は、中間的なあいまいな形ではあるが、西ドイツより日本において高い指数を示す経済学的要因によって規定される専攻分野と似たような現象を示していることがわかるのである。

以上を簡単にまとめてみよう。

人材養成機能の面からみると、日本と西ドイツの大学では非常に共通な面を持っているようである。しかし、そのみならず、日本の大学は、ドイツの大学の持つ人材養成機能に加えて、そこにはない別の機能をさらに持っているのではないかと推測されるのである。そして、共通な面とは、人口学的要因の影響下にある部分であり、異っている部分とは、どうやら、経済学的要因と関連のある部分らしいと推測されるのである。しかし、中間グループ、すなわち、人文科学と家政の問題は、説明を別に求めなくてはならない。

3. 現在の学科構造成立の過程

以上の点はさておいて、ここで、先にしめしたような学科構造のできるに至った過程を眺めておきたい。第二次大戦の敗戦によって、文化的にも経済的にも衝撃を受けたのは両国ともに共通であるので、そのあまりに大きかった衝撃から一応立ち直りかけた年代、すなわち、1957年以後の変化をたどってみた。

両国の人口比は、日本約1億に対し、西ドイツ約6千万であるので、比較がしやすいように、便宜的に縦軸の比率を日本1、西ドイツ2にとり、専攻分野別学生数の増長を示したのが第3図である。

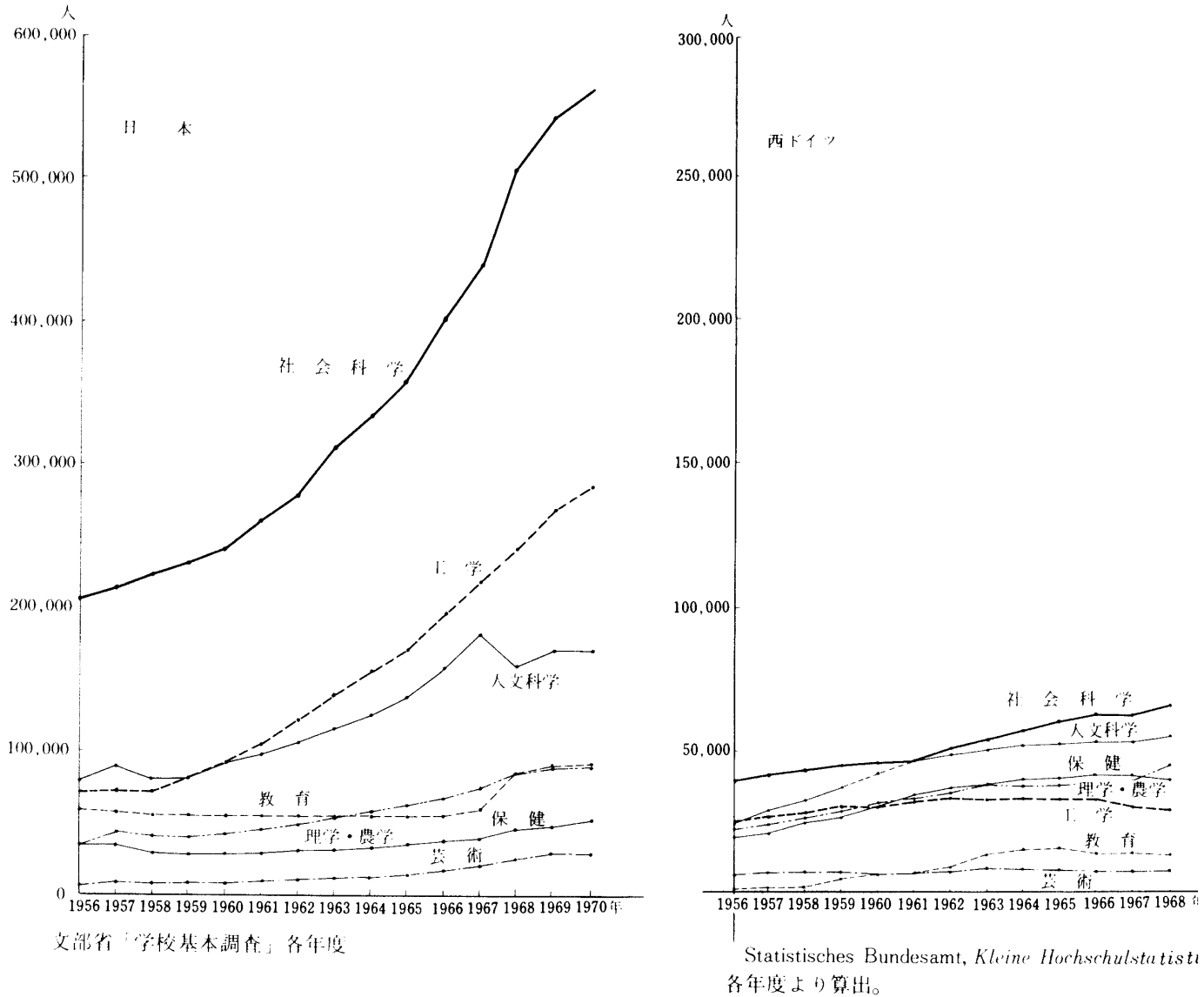
既成の統計を使用する際、提示されている数値をあまり操作することは好ましくないので、第3図は、原統計になるべく忠実な形でグラフ化したものであるが、しかし、両国の比較を行なう際は、両国のとった統計基盤の異なりを修正して読みとることを余儀なくされる。したがって、そういった若干の補足説明を試みながら、グラフを検討してゆきたい。

まず第一に、グラフを見て気付くことは、両国とも、グラフの軌跡が全般に右上りの状況を呈していることである。これは、両国とも、学生数が年々増加していることを示すものである。

次いで、各専攻分野を眺めてみると、まず、芸術は、絶対的量といふ、その増加の状況といふ、両国の傾向は類似していることがわかる。

保健については、若干の補足説明が必要で、既成統計をそのまま修正せずに用いているため、日本の統計では、医学歯学進学コースの学生数、すなわち、医学部、歯学部³に学ぶ学生のうち、初めの二

第3図 専攻学科別学生数の変遷



学年分の統計は別口になっていてふくまれない。したがって、これらの学生数を加算すると、日本の保健関係の学生数は、全体に、約5割がた増加することになる。とすれば、日本と西ドイツとで、保健関係の学生数は、ほぼ類似した絶対数と、類似した率での増加の状況を示していることになる。

理学・農学は、絶対数の大きさといふ、増加の傾向といふ、両国で非常に似かよった傾向を示している。

次に教育についてであるが、67年から68年にかけての日本の教育専攻者数の変則は、同年の人文科学の変則と対応していることからわかる通り、この年より統計の分類基準に変更があったため、従来、人文科学に分類されていたり、独立して分類されていた教員養成以外の教育学関係諸学科、たとえば、教育学、教育心理学、体育学などが、新分類では、「教育」の中に組みかえられたためである。また西ドイツの教育専攻者は、グラフでは年々増加しているように示されているが、この数値の中には、教員養成大学 (Pädagogische Hochschule) の学生はふくまれておらず、総合大学内で、あ

るいはそれとの連携において行なわれている教員養成のみの数値である。従来、教員養成大学は、一段と低いレベルの高等教育機関とみなされていて、制度としても、統計上も、別枠になっていたのであるが、このグラフは、それが、制度的に、年々、総合大学のレベルへ統合されてきていることを示しているにすぎない³。したがって、「教育」を専攻する西ドイツの学生はもっと多く、日本と同様かなりコンスタントな人数であるはずである。参考までにWS 1969/70の教員養成大学をふくむ教育専攻者数をみると、52,671であって、総人口の比を参考に入れると、これまた、分類変更のあった1968年以後の日本の教育専攻者の数とまことに一致してくるのである。

以上は、きわめて類似した数値を示していると思われる諸専攻領域である。次いで、人文科学は、前半の状況は、日本も西ドイツもかなり類似していたのであるが、後半になって、日本が急速な発展を示しているのに対し、西ドイツは、緩やかな増加を続けており、近年では、両国の間は、かなりの差異を生ずる結果になっている。

日本と西ドイツの間で顕著な差異を示して注目を惹く専攻分野の一つは、工学である。これは、1956年頃は、両国間に差異はなかったのであるが、その後、西ドイツは、横這い状況に近い変化しか示していないのに対し、わが国では、いちぢるしい増加を示して、現在では、両国は、まったくかけ離れた数の学生数を持つに至っている。

同様なことは社会科学にもみられ、わが国の社会科学人口は、すでに当初から大きかったとはいえ、それは現在の比ではなく、その後の伸び方はまさに目を見はるばかりに著しい。西ドイツでも多少の増加をしめているにも関わらず、その差は開く一方である。

つまり、先に、わが国の大学人口は、西ドイツに比して、社会科学と工学が大きい、それに若干、人文科学が大きいということが先に明らかにされていたが、その傾向が特に顕著になってきたのは、主として最近20年ぐらいの間であることが見てとれるのである。それ以前はさほどの差は見せていないのである。また、それ以外の、先に両国の学生数が類似しているとしてあげられた、保健、教育、理学・農学、芸術などは、この15年間にも、両国で、類似の変動しか示していないことになる。

4 . 学科構造成立に働くメカニズムと日独の高等教育制度の構造に関する特色

今までは、数値をグラフによって図示することによって、日本の学科構造はいちぢるしく力動的であり、西ドイツのそれは、それに対して、非常に静的で安定していることを示してきた。以下では、その原因を探ると同時に、その面から、両国の大学をめぐる制度の特性を明らかにしたい。

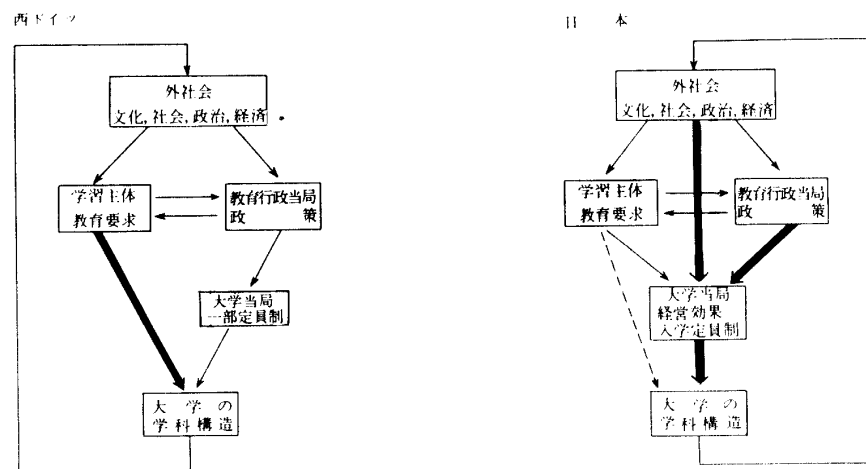
大学の学科構造の力動性と安定性を顕在化させる原因の追求には、大学制度そのもののあり方と、それを取りまく外社会のあり方、および、そこに働く諸力の中のメカニズムの追求が必要である。

外社会と教育機関との間の関係は相互的なもので、外社会は教育機関に対し、そして、逆に、また、教育機関は外社会に対し、諸々の影響力を行使し合う。外社会が教育機関に影響力を行使する時、二者の間に介在するものは、学習主体と教育行政当局であろう。学習主体は、その持つ教育要求によって、教育行政当局は、その打ち出す政策をもって、教育機関に作用を及ぼしてくる。と同時に、学習主体と教育行政当局は、相互に、影響力を行使すると考えることができる。

これが、外社会と教育機関の間に働く作用関係のごく単純化した図式であるが、こゝにあげたような要素は、いずれの国においても、一様な力で働くのではなく、現実には、その国々で採用されている教育をめぐる諸制度のあり方によって異ってくるし、また、教育機関のうちの、どの側面に焦点をあてて考えるかによっても異ってくる。

こゝで、今、問題にしようとしている、両国の大学の学科構造の成立に働くメカニズムの異なりを非常に単純化した形に整理し、図示すると、第4図のようになるであろう。

第4図 大学の学科構造に影響を及ぼす要因



西ドイツの場合、学習者は、アビトゥアと称する大学予備教育修了証書を取得している限り、特に何らの制約を受けることなく、原則としてはあるが、大学において、自分の選択する学科を自由に学習できる⁴ したがって、西ドイツの大学の学科構造を作り上げるのに作用する力は、きわめて一義的に、学習主体の教育要求であったといえることができる。

教育行政当局は、実験設備等を必要とする学科について、それらの学科の学習を希望する学生数に充分なだけの設備を設置しないというネガティブな形において、その影響力をわずかに行使してきた。つまり、これに該当するのは、医学部、薬学部、化学、工学などの学科であるのだが、これらの学科については、大学ないし学部は、実験等の設備の不足を理由に入学制限を行っている。これは、ある特定学科への学生の学習要求を拒否するというネガティブな形での影響力の行使である。

この場合の選択の原則は、当該学部には任されているので大学によって異なるが、主として、成績(アビトゥア)の良いもの、高等学校修了年次の古いもの、生年月日の早いもの、兵役義務修了者、家庭の事情(たとえば、薬局経営者の跡継ぎであるか否か)といったことが考慮される⁵。つまり、ある特定年度に学習開始を拒否されたものは、年数さえ待てば、学習開始の許可を得ることができるシステムになっているので、その拒否は絶対的なものではない。

ただ、最近の傾向として、教育行政当局ないしは大学当局は、この問題につき、1967年の学術審議会の勧告⁶を受けて、積極的にイニシアチブを取ろうとする動きを見せている。ヌメルスクラウズと呼ばれる制度の導入がそれで、これは、今まで実験設備の不足という理由のある特殊学科のみに行

われていた入学定員制を、より多くの学科に採用しようというものである。その法制化も着々と進行しており、たとえば、1968年のバーデン・ビュルテンベルク邦大学法では、大学は、「入学を許可する学生数を、個々の専門分野に関し、文部省の同意を得て、一時的に制限し得る⁷」ということの規定している。しかし、これには条件が付されており、この「制限は、このことが、邦の諸大学の入学許可能力を考慮して、ぜひとも必要であると考えられる時に限り、認められる⁸」ものである。この文面は、学術審議会の勧告のように⁹、施設、設備にとどまらず、教育担当者数に応じて学生の定員を、将来、設定できるように顧慮されているようであるが、このヌメルス・クラウズスの制度については、ドイツの大学の伝統になじんだ大学関係者の中にも大きな抵抗があるようなので、それが、かなりの程度にまで実現されるのは、まだ先のことであろう。

学科構造に影響する主たる要素として、ドイツの場合には、学習主体の教育要求が大きく浮び上がってくるのに対し、わが国の場合では、それは、はるかかなたに退いている。

わが国の場合、学科構造に直接影響を及ぼすのは、西ドイツの場合と異なり、各大学で専攻分野別に定員を設けているという制度上の事実である。定員決定に際しては国公立大学の場合、教育行政当局の政策的意図が大きく働いていき、その他の要素が定員決定に影響力を行使しようと思えば、教育行政当局の政策を通じてでなくてはならない。また、私立大学の場合には、入学者数は、大学当局によって定められるが、この際もっとも有効に働くのは、私立大学が一つの企業体としてひき合うか否か、つまり、その経営効果である。その学科を設置したならば、学生が集まるか否か、その学科の専攻学生は社会で高い需要を持ち、したがって、大学の社会的評価を高めるか否か、その学科を設けるためにはどの程度の施設費および人件費等の諸費用を要し、それを設けることは、その卒業生の大学にもたらす大学の社会的評価などの利益と比較した時、採算が合うか否か、その学科の設置のためには教育行政当局からの援助金が得やすいか否か、等々が、一つの企業体としての私立大学の考慮事項に入ってくる¹⁰。

学習主体の教育要求、あるいは、要求の方向は、これらの定員決定の背後にある教育行政当局ないしは私立大学当局に、影響を行使できる時のみ、学科構造に反映しうる。その影響力は、それらを通じての間接的なものでしかありえず、もし、直接的な形であらわれる場があるとするならば、定員枠を超えて入学させる非合法的な形をとる場合でしかない。

大学の学科構造に影響力を行使するものは、わが国の場合、入学試験による定員数の枠が存在するという制度上の事実から、教育行政当局の政策、および、企業体としての私立大学当局の経営効果が前面に出、西ドイツの場合、学生が専攻学科の自由選択の権利を有するということから、学習主体の教育要求が前面に出てくることになる。

それではこれら、学習主体の教育要求と、私立大学当局の経営効果や教育行政当局の政策に影響を行使するものは何であろうか。

学習主体の教育要求を支えるものは、主として、学習主体の持つ素質と価値観であろう。学習主体の持つ素質、つまり、たとえば、学習者中、文科系学科に適した人物がどの程度の頻度で出現するかとか、理科系学科に適した人物がどの程度いるかとか、芸術的素質を持つものはどの程度の頻度で出

現するのかというような人間の素質そのものは、本来、比較的恒常的なものである。しかし、それが、何を学習したいかという形で具現化されるためには、さらに、学習主体の持つ価値観が役割を演ずることになる。人間の持つ素質は比較的恒常的なものであるにしても、ある特定の個人の持つ素質によって、当該人物が何に適しているか一義的に定められることは極めて稀であって、一人の人物は、本来、多様な可能性を持つものである。その多様性の中から、現実に学習する唯一の学科に方向づけるのが、価値観である。この価値観は、人間の本来的素質に比較すれば、可変的なものであって、その個人やその個人の生活する家庭をとりまく外社会によって、つまり、その種々の、政治的、経済的、社会的、文化的諸要素のすべてに照されて定着するものであるが、その中でも、特に、文化的、社会的要素の影響を大きく受けるものであろう。

政策というものは、概して、社会の刻々の変化に対応した形で打ち出されてくる。教育行政当局の政策は、その行政機関を成立させている社会の、文化的社会的内容をふまえて、その上に、その時々政治的、経済的条件によって、大きく色づけされて出てくるものである。したがって、これは、教育外社会の諸側面のうち、相対的に云って、政治的、経済的要素を強く反映することになるといってよいであろう。また、経営体としての私立大学の経営効果は、社会の経済的要素によって、大きく影響を受けることになる。

非常に単純化していえば、西ドイツの大学の学科構造は、その大学をめぐる諸制度のあり方を通じて、比較的恒常的である人間の素質そのものに加えて、比較的変動的な社会的要因のうちでも、その文化的側面を強く反映することになり、わが国の大学の学科構造は、相対的に云って、社会の政治、経済的側面を強く反映することになる。さらに、オグバーンの文化遅滞論¹¹にしたがえば、社会の文化的、精神的側面は、遅々たる速度をもって変化し、それに対して、技術的、経済的側面は急激な速度で変化することが認められているから、この論理を応用するならば、比較的恒常的とみなされる人間の資質に加えて、可変的な影響力としても、そのうちでも社会の比較的静的な側面を相対的に反映するように構成されている教育制度を持つ、西ドイツの大学の学科構造が、比較的定安した変化を示すのは当然のことであり、一方、社会の比較的動的な側面である、経済的、政治的側面を相対的に反映するようにできている教育制度を持つ日本の大学の学科構造は、急激なダイナミックな様相を示すことになる。こうした両国の持つ制度の異なりが、先にグラフに示したような、学科構造の安定性、ないしは、力動性の顕在化を可能にするものと考えられるのである。

こうした大学内部の力動性、ないしは、安定性は、当然、再び、社会への力動性への推進力として、あるいは、逆に、ブレーキとして、教育外社会へその影響を循環させるものであるし、また、さらに大きくみれば、社会そのものもつ価値志向が、いかなる教育制度を支持し、成立させるかを決定するのであるが、これらの問題は、本稿からはずれるので指摘するにとどめておきたい。

5. 大学の人材養成機能に関する日独の相違

さて、問題を学科構造そのものにもどして、こういった学科構造を持った両国の大学が、社会に対して、どのような人材供給機能を果しているかを検討してみたい。つまり、高等教育修了者の就業構

造についてであり、これは、先に抽象的な形で外社会として取上げた、大学に反映される社会の構造を、ある一面からではあるが、具体的に検討することにもなる。

両国の高等教育修了者の就業構造を、まず、産業別就業構造から比較検討してみたいが、産業別分類については、コーリン・クラークの第一次産業、第二次産業、第三次産業の分類がある。

本稿では、先に述べてきたように、大学の養成機能は、経済的要因の影響下にある部分と、人口学的要因の影響下にある部分とがある、という仮説に立って考察がすすめられてきた。そして、人口当りの専攻学科別学生数の考察により、この二つの要因をはっきり区別して分析するのは有効であるらしいということが明らかになっていた。したがって、この二つの要因を区別して考察できるようにするため、クラークの分類の第三次産業部門の中を、さらに、主として経済的要因の影響下にあると思われる卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業など、いわば流通部門を基調とする部門（本稿では、以下、「第三次産業」ということばをこの意味、すなわち、公共部門を除外した主として流通部門を中心とする第三次産業の意味で用いる）と、主として人口学的要因の影響下にあると思われる、公務、医療保健業、法務、教育、宗教、非営利的団体などの公共部門に二分し、計四つのカテゴリーに整理してみることにする。

これら四産業部門のうち、第一次産業部門は、経済的要因、人口学的要因のいずれの一方によってより大きく影響を受けるか判別し難く、第二次産業部門と第三次産業部門は、主として、経済的要因の影響下にあるもの、公共部門は、主として、人口学的要因によって影響を受けると考えられよう。

第5表 高等教育修了者の就業構造

産業部門	西 ド イ ツ		日 本		
	全 体	25~30才	全 体	新 卒 者 1961	新 卒 者 1971
第一次産業部門	0.8	0.8	2.4	0.9	0.7
第二次産業部門	14.2	16.8	25.1	30.5	44.0
第三次産業部門	6.1	2.6	22.3	25.8	29.9
公 共 部 門	78.9	78.7	50.2	38.3	24.9
その他、不明	—	—	—	4.5	0.5
計 (N)	100.0 (768,971)	100.0	100.0 (3,264,710)	100.0	100.0

西ドイツ

全体 1961, Hajo Riese, *Die Entwicklung des Bedarfs an Hochschulabsolventen in der Bundesrepublik Deutschland*, pp. 123-4

25~30才 1961, Statistisches Bundesamt, *Personen mit einer abgeschlossenen Ausbildung*, pp. 108-313より算出

日 本

全体 1963, 文部省大臣官房調査課「職場の学歴と職種構成、職場における学歴構成の調査報告書」, p. 10, 12

新卒者 1961, 1971. 文部省「学校基本調査報告書」より算出

結果は、第5表の通りである。まず、各国の最左欄、高等教育修了者全体の就業構造を見てみよう。第一次産業部門に行くものは、西ドイツの場合もわが国の場合も少ない。わが国では、約半数が公共

部門に従事、残りの約半数は、公共部門以外の、第二次、第三次産業部門に従事しているのに対し、西ドイツの高等教育修了者の就業分野は、圧倒的に公共部門であることがわかる。西ドイツでは、第二次産業や第三次産業に従事するものはわずかであって、両者合せても、約2割でしかない。

ただ、ここで注意しておきたいのは、わが国で、公共部門にて就業しているものが、比重の上では小さいけれど、実数の上では必ずしも小さくないという点である。西ドイツの人口対日本の人口は、大まかにみて1対2であるので、公共部門での絶対数は、日本と西ドイツで、けたはずれに異っているのではなく、むしろ、これは、第二次、第三次産業部門への就業状況が、両国によってまったく異っているということの裏がえしであることがわかるのである。

換言すれば、人材供給機能という面から見ると、西ドイツの大学は、主として公共部門への人材供給にあり、わが国では、それもであるが、さらにそれに加えて、第二次産業および第三次産業部門への人材供給にあるということができる。

さらに、若年層の就業分野を見ると、第5表の、各国の右欄のようであるから、西ドイツの場合、新規に社会に出る若い人達就業構造も、以前からその社会の中で働いている人達就業構造とほぼ差異がない¹²。わが国の場合はそれに対し、大学新卒者の就業構造は、旧来の高等教育修了者の就業構造と大きく変っていることは明白であるし、また、新卒者どうしを比較しても、この10年間に大きく変化していることがわかる。つまり、その変化の方向とは、公共部門の比重の減少と、第二次、第三次産業部門の急激な膨張である。

換言すれば、変化の新しい方向は、西ドイツと比較した時にわが国の高等教育修了者の持つ特徴、つまり、第二次、第三次産業部門への就業を、新卒者はますます強化する方向にしているのがわかる。逆に、西ドイツの側からいえば、わが国がそのような大きな変化を経験しているのに、西ドイツの大学卒業者達は、静かな安定した様相を示しており、大学卒業者は、第二次、第三次産業、特に後者の領域にあまり進出することなく、依然として、もとのまゝの公共部門にとどまっているといえる。

就業する産業部門の異なりは、当然、就業する職種の異なりをともなる。西ドイツでは、専門的技術的職業に従業するものが、80.1%¹³と8割を占めるのに対して、わが国の場合は5割に充たず(46.0%)、これに管理的職業従事者(13.2%)を加えたとしても、6割にしかならない。逆に多いのは、事務的職業従事者(28.5)と販売従事者(6.8%)である¹⁴。

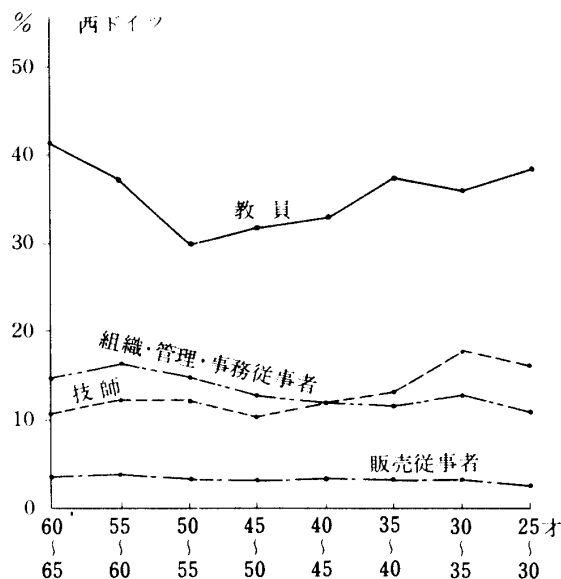
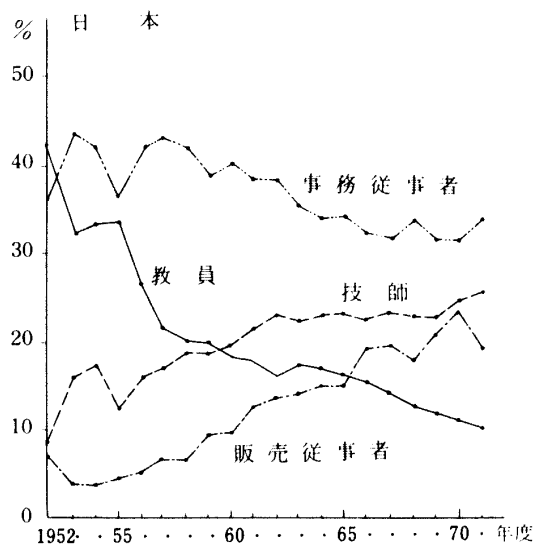
西ドイツでは、大半の高等教育修了者が、専門的技術的職業に従事しているのに、わが国では、約半数のものがそこからはみ出し、その他の職業、特に事務従事者、販売従事者となっていることがわかるのである。

6. 大学卒業者の職種の変遷

これらの就業構造はどう変化しているかを眺めてみたい。

西ドイツの高等教育修了者の、主な職業の中から、就業するものが量的に多い、「教員」、「技師」、「組織・管理・事務従事者」、「販売従事者」の四つをとって、年齢段階別に、それらに就業しているものの、全高等教育修了者中に占める比率を示したのが、第6図である。25才以下の年齢では、養成の期

第6図 高等教育修了者の職種の変化



文部省「学校基本調査」各年度より算出

Statistisches Bundesamt, *Personen mit einer abgeschlossenen Ausbildung*, pp. 268-313より算出

間の短い特殊な職業しか卒業試験が終っておらず¹⁵、そのような職種のみが誇張されて、逆に就学年限の長い職種は極度に縮小されてあらわれているし、また、65才以上は、この年齢をもって年金が支給されるので、また再び、就業構造は特殊な職種を強調することになる。したがって、それらの年齢層をはずし、25才から65才のものについてのみを図示してある。

「教員」、「販売従事者」、「組織・管理・事務従事者」の高等教育を修了した就業者中に占める割合は、途中の年齢での変則はあっても、年齢段階によってほとんど変化ない。途中、変則が見られるのは、西ドイツにおいては、今度の世界大戦の結果、これらの年齢層において、特に男性の人口構成が変則になっているので、その影響であろうと推測される。わずかに、技師の比率が、年輩者から若い世代にゆくに従って増加しているのが見てとれる。そして、その分だけ、このグラフには記入されていないが、「その他の専門職従事者」の比率が減少をみる。全体を通じてみて、古い世代より、新しい世代において、技師の占める率が増加はしているが、大学卒業者の就業構造は、古い世代も新しい世代も、あまり変化はしてないといえよう。

それに対し、わが国の、戦後の大学新卒者の就業する職種の変化をみてみると、その変貌の様子は著しい。

まず、もっとも著しい変化をみせているのは教員である。1952年には、4割余りのものが教員になっており、その率は、西ドイツの大学卒のうちで教員になるものの率に匹敵するのであるが、その後、その率は急激に減少してゆく。また、事務従事者の率も、教員ほど劇的な変化ではないにしろ、減少

しているのである。それに対し、上昇傾向を示しているのは、販売従事者と技師である。1952年には、前者が9%、後者が6%と、西ドイツにおける数値とかなり類似していたのであるけれど、両者とも、その後、急激な上昇を示して、現在では、それぞれ、27%と23%と、およそ全体の4分の1ほども占めるに至っている。

西ドイツの先に示した変化は、25才から65才にわたる40年間の変化であり、わが国のそれは、20年間の変化であることを考えると、西ドイツの統計は年齢段階別統計であるので就業途中で職種を変更することも考慮に入れなければならないにしても、それでもなおかつ、西ドイツの大学卒業者の就業構造は、日本と比較して、相対的に安定しており、わが国の場合は、それと比較して、力動性に富んでいるということができよう。そして、その傾向は、かつての日本でも、大学卒業者の市場の主流は質的問題は別として量的にのみ見るとするならば、現在の西ドイツと類似して、教員、および、管理的職業をふくむ事務従事者であったのであるが、この20年ばかりの変化を経て、事務従事者、技師、販売従事者と大きく変化していることがわかるのである。

産業分野との関連でみると、事務従事者の就業分野は各産業分野にまたがっているが、技師は主として第二次産業部門に、販売従事者は主として第三次産業部門に就業するものである。この二種が、日本で最近20年間に量的に大幅に増大している職種であるのだが、これは、先に見てきたように高等教育修了者の産業別就業分野が第二次、第三次産業部門へ、大きく比重を移行させてきたのとまったく対応するものである。教員は、公共部門の分野での代表的職種である。わが国で、公共部門が、大学卒業者の就業構造において、その占める位置を低下させているのと、この、教員になるものの比率が低下しているのとは、まったく対応するものである。しかし、教員を典型とする公共部門は、大学卒の就業分野の中で、比率としては下っているのではあるけれど、これは、必ずしも、絶対数として低下しているわけではない。公共部門へ就職している大学卒は、1956年に8,233人、5年後の61年に8,568人、66年に42,196人、71年に22,707人と、絶対数としてはむしろかなり大巾に増加しているのである。つまり、公共部門へ就業する人数が絶対数として増加しているにも関わらず、比率として低下しているのは、その他の第二次、第三次産業部門へ就業する人数が、この公共部門に就業する人数をはるかに越える割合で急速に増加しているからなのである。換言すれば、わが国では、主として人口学的要因に影響されと思われる公共部門への就業と、主として経済学的要因下にあると思われる第二次、第三次産業部門への就業は、異ったサイクルの上に変化を行っており、前者は比較的ゆるやかに、後者は急激な速度で、変容をとげているということになる。

西ドイツでは、それに対して、相変らず、教員、および、若干減少したとはいえ、「その他の専門的技術的職業」が主流を占め、それに若干の組織・管理・事務従事者と、技師が、大学卒業者の主な市場である。西ドイツの場合、人口学的要因下にあると考えられる公共部門はもとより、経済学的要因下にあると思われる第二次、第三次産業部門の人材の需要にも大きな変化をきたしていないので、大学卒業者の就業構造全体が、比較的静的な様相を示しうるものと考えられる。

7. 専攻分野と職種との関連

職種は、専攻分野と強い関連を持っている。

第7表 高等教育機関新卒者の専攻学科別就業構造

日 本

専攻分野 職 種	人文科学	社会科学	理学・農学	工 学	保 健	教 育	芸 術	家 政	全 体
専門的技師	0.4	0.3	54.0	90.5	15.3	1.3	5.6	2.6	25.4
技術的教員	15.8	0.8	7.4	0.7	6.3	81.7	35.0	30.1	10.0
職業その他	6.2	2.3	9.7	1.7	70.7	2.3	49.9	25.9	6.1
従事者全体	22.4	3.4	71.1	92.9	92.3	85.3	90.5	58.6	41.5
事務従事者	50.1	56.7	11.6	1.3	1.3	9.1	5.9	34.0	33.8
販売従事者	18.7	33.8	11.3	1.8	5.8	3.3	1.1	3.1	19.3
その他	8.8	6.1	6.0	4.0	0.6	2.3	2.5	4.3	5.4
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

文部省「学校基本調査報告書(高等教育機関)昭和46年度」pp. 314-315より算出

西ドイツ

専攻分野 職 種	人文科学	社会科学	理学・農学	工 学	保 健	教 育	芸 術	そ の 他	全 体
専門的技師	0.2	2.0	37.9	80.8	0.1	0.5	29.8	9.3	15.8
技術的教員	70.9	6.9	34.8	7.3	3.1	96.5	29.4	2.2	38.2
職業その他	13.2	48.1	8.3	1.8	93.1	0.3	32.7	10.7	29.4
従事者全体	84.3	57.0	81.0	89.9	96.3	97.2	91.9	21.7	83.4
事務従事者	11.5	33.1	7.1	6.2	0.8	1.2	3.6	2.2	10.7
販売従事者	2.2	7.4	1.8	0.8	0.8	0.2	1.5	0.8	2.4
その他	2.0	2.5	10.1	3.1	2.1	1.3	3.0	75.3	3.5
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Statistisches Bundesamt, *Personen mit einer abgeschlossenen Ausbildung*, pp. 268-313より算出。

第7表は、若手大学卒業者の就業している職種を、その専攻分野別にみたものであるが、西ドイツでは、人文科学専攻者の約7割は教員になり、社会科学専攻者は約半数が「その他の専門的技術的職業従事者（法律関係者がこゝにふくまれる）」、約3分の1が組織・管理・事務従事者になっている。理学・農学専攻者は、3分の1余が技師となり、ほぼ類似した率で教員となる。工学専攻者は、8割は技師に、保健専攻者の9割以上は「その他の専門的技術的職業従事者（医療関係者はこの中に分類されている）」に、教育専攻者はその大部分が教員になる。芸術専攻者は、約3分の1が「その他の専門的技術的職業従事者（芸術関係者をふくむ）」となり、技師になるものと教員になるものも、それぞれ3分の1に近い。

わが国では、人文科学専攻者は、事務従事者、教員、販売従事者に、社会科学専攻者の大半は事務従事者と販売従事者に、理学・農学専攻者および、工学専攻者は技師に、保健専攻者は「その他の専門的技術的職業従事者（医療関係者）」、教育専攻者は教員になっている。芸術専攻者は「その他の専門的技術的職業従事者（芸術関係者）」、および教員になり、家政専攻者は、事務従事者、教員、「その他の専門的技術的職業従事者」となっている。

西ドイツと日本について、専攻分野と職種の対応関係を比較してみると、おゝむね、両国で一致している。ただ、ある種の傾向と、いくつかの例外があるので、それらをひろい上げてみたい。

全般的にみると、わが国の大学卒の就業構造は、西ドイツに比較して、非専門職化の傾向、なかんずく、事務従事者、販売従事者としての就業が多く、また、専門的技術的職業の中では、技師として就業するものが多い。それに対して、西ドイツ側は、教員、および、「その他の専門的技術的職業従事者」が多いことが示されていたのであるが、各専攻学科別にみても、その特徴は、ほとんどすべての学科にあらわれている。しかし、その中でも、特に両国で差異が目立つのは、人文科学専攻者で、その主たる活動領域は、西ドイツでは教員であるのに対し、わが国は、教員になるものも少なくないが、それを凌駕して、事務従事者、販売従事者となっている。また、社会科学専攻者のもっとも主たる活動領域は、西ドイツでは、「その他の専門的技術的職業従事者」であるのに対し、日本でもそれらの職種についているものも実数の上ではかなり存するにも関わらず、全体中で占める比率としてみた場合、注目に値しないほどの小さなものとなってしまっている。そして、かわりに大きな比重を占めているのは、事務従事者と販売従事者である。前者は西ドイツでも多いが、日本はそれと比較にならないほど多く、また、販売従事者への進出は、日本の特徴となっている。

8. 結 び

これまで、いくつかの問題につき、仮説のまま放置し、あるいは説明のつかぬままに残してきた。しかし、今行ってきた専攻分野別就業構造の検討は、それらの問題について、かなりの程度に説明を与えてくれるように思う。

まず、理学と農学は、類似した機能を持っているのではないかとの仮説のもとに、本稿では、理学と農学を合算して扱ってきた。

西ドイツの場合、理学専攻者は、技師43.6%、教員39.2%、その他の専門的技術的職業従事者9.2%、事務的管理的職業従事者5.1%、販売従事者1.3%、その他の職業従事者1.6%という就業状況を示し、農学専攻者は、技師14.4%、教員16.6%、その他の専門的技術的職業従事者4.7%、事務的管理的職業従事者15.7%、販売従事者3.8%、その他の職業従事者44.8%¹⁶となっている。日本では、理学専攻者の場合、技師61.2%、教員14.4%、その他の専門的技術的職業従事者9.6%、事務従事者が7.1%、販売従事者が4.1%、その他3.6%、農学専攻者の場合は、その数値はそれぞれ、49.3%、2.9%、9.8%、14.5%、15.9%、7.6%である¹⁷。日、独、いずれの国においても、農学専攻者は、かれらともっとも関係深いと思われる、農業関係の職業をふくむ「その他の職業従事者」の率が高くなっている。がしかし、「その他の職業従事者」を除外して、その構成比を出してみると、両国とも、農学専攻者の就業する職種は、理学専攻者の就業する職種と大差なくなってしまうのである。わずかに、教師と教員の率が、理学専攻者の場合より低く、事務従事者と販売従事者の率が、幾分高くなるのみである。つまり、農学専攻者本来の職種に就いているもの以外の、大多数のものたちは、理学専攻者の補足を行ない、そこからさらに、これは農学部の中のこまかい専攻分野にも関連してくるであろうが、別の職業にも若干はみ出していっているといつてよいであろう。

残されたもう一つの問題で、さらに重要なのは、専攻分野別学生数のところで、日独の比較から、専攻分野は三つのグループに大別され、共通グループ（理学・農学，教育，保健，芸術），相違グループ（工学，社会科学），中間グループ（人文科学，家政）にわけることができることを述べた。そして、高等教育修了者の労働力の需要は、経済学的要因下にあるものと、人口学的要因下にあるものとのわけられ、第二次，第三次産業部門は主として経済学的要因下に、公共部門は主として人口学的要因下にあるという仮説を立てた。そして、具体的現象から見た時、共通グループに入った専攻学科は、人口学的要因下にあるものであり、相違グループに入った専攻学科は、経済学的要因下にあるものであろうということが推測されたが、推測のままにとどまり、また、中間グループは、理論的には、人口学的要因下に入りそうに思われるが、現象的には、むしろ、相違グループに近く、説明がつかぬまままで残されていた。

これらの諸問題もまた、専攻学科別就業構造との関連で説明がなされよう。

差異グループの一つの典型は、工学専攻者であった。これは、日本において、学生数が、西ドイツの場合より、はるかに多いのであるが、日本の工学専攻者の就業する産業分野をみると、83.2%¹⁸までが、第二次産業部門に就業している。かれらは、主として、第二次産業分野で、技師として就業しているのである。

また、相違グループのもう一つの典型は、社会科学であり、わが国におけるこの分野の学生人口の膨張は目を見張るばかりであった。西ドイツでは、社会科学専攻者の就業市場が、専門的技術的職業および管理的職業に主として限定されているのに対し、日本では、それに加えて、そして実質的にはこの方が大部分であるのだが、事務従事者、販売従事者であることが明らかになっていた。日本の社会科学専攻者の就業を産業分野の例からみると、第二次産業部門が34.8%，第三次産業部門が48.1%，公共部門が16.5%¹⁹となっている。事務従事者は、前述のように、第一次，第二次，第三次産業部門，公共部門のいずれにも就業しているはずのものであるが、しかし、現実には、その大半は、公共部門でも、第一次産業部門でもなく、第二次，第三次産業部門に就業していることになる。日本では、大量の社会科学を専攻した大学卒を、事務従事者、販売従事者として、第二次，第三次産業界に就業させていることになる。

西ドイツの場合は、大学卒業者の就業状況について、わが国が産業別と職業別の二種類にわたって統計を作成しているにも関わらず、職業別統計一種しか作成していない。これは、産業分野と職種がかなり一義的に関連づけられており、二種類もの統計作成を必要としないことを意味しているともいえよう。つまり、職種から産業分野が推測できるとするならば、西ドイツの社会科学専攻者は、専門的職業従事者として57.0%までが公共部門に就業しており、第二次，第三次産業部門への就業は、約4割にとどまっていることが想像されるのである。第二次，第三次産業部門へ就業するものを養成する機能は、西ドイツの大学では、社会科学専攻者の場合ですら、稀薄であると考えられる。この両国の相違、つまり、西ドイツの社会科学専攻者の就業は、公共部門にかなりのウェートを置き、日本の場合は、第二次，第三次産業部門にほとんどのウェートがかけられているということが、わが国の社会科学の学生人口の膨張を可能にしたのである。

さて、共通グループについてであるが、教育、芸術、保健、理学・農学は、ともに、第二次、第三次産業への就業率の低い専攻学科である（日本：それぞれ、10.7%、33.7%、47.8%、62.8%、新高等教育修了者全体の平均73.9%；西ドイツについての推測は：それぞれ、1.9%、38.3%、1.7%、46.8%、若手高等教育修了者全体、38.9%）。そして、これらは、専門的技術的職業への就業の率がきわめて高いものであった。これらの専攻学科の学生は、主として人口学的要因下にある公共部門へ就業しているのである。つまり、それゆえに、日本でも、西ドイツでも、人口比にした場合類似した学生数を有することになるのである。

さて、中間グループ、つまり、理論的には、人口学的要因下にあると思われる専攻学科であるが、学生数の人口比から云うと、ほかの人口学的要因下にある専攻学科のように、日独両国で、似かよった数値を示してはいなかった専攻学科があった。それは、人文科学と家政であった。

西ドイツの人文科学専攻者達は、卒業後、ほとんどが専門的職業従事者として、就業しているにも関わらず、わが国の場合、かなりのものが事務従事者、販売従事者となっていることが示された。その結果、人文科学卒業生中、西ドイツでは、公共部門で就業するものは85%ぐらいと推測され、わが国の場合は、35%である²⁰。家政学専攻者は、西ドイツでは、家政学が大学の中に組み入れられたのは最近になってであるので、その数値は小さく、独立した項目としての検討を求められないが、わが国の場合、やはり、専門職従事者のほかに、事務従事者としてかなりのものが働いている専攻学科である。産業分野別にみると、第二次、第三次産業への進出率は43.9%で、54.4%はまだ公共部門にとどまってはいるが、しかし、家政学専攻者の大部分は女性であり、女性の就業構造は、一般に、時代の先取りをするのではなく、保守的なパターンをとる²¹ことを考慮に入れなければならないとすると、その率はきわめて高いといわねばならない。

つまり、これらの中間グループの学科では、西ドイツでは、その卒業生は専門職従事者として主として公共部門で働いているのであるが、日本では、そのみならず、事務的職業従事者や、販売従事者として、第二次、第三次産業部門で働いているのである。これらの学科は、人材供給機能の面からみると、日本では、その量的主力は、もはや、公共部門の人材養成ではなく、実質的には、第二次、第三次産業部門の人材養成機能を担っているのである。したがって、人口比における学生人口は、この分野では、人口学的要因下にあるのではなく、主として経済学的要因下にあると考えなくてはならない。これが、先に、この中間グループの学科が、理論的には、人口学的要因下にあると推論されたが、現実の現象は、経済学的要因下にあるものと同種の現象を呈していた理由である、と考えられるのである。

我々は、高等教育人口の大きさは、一部分は、文化水準が同程度である国の場合、人口学的要因によって規定され、一部分は、経済学的要因によって規定される、という仮説のもとに、この理論が、日本と西ドイツの高等教育に関する現象を説明するのに、有効であるか否かを検証してきた。そして、その結果は、この論理をもって、日本と西ドイツの高等教育人口の差異について、概ね説明をなしえたといつてよい。

説明できなかつた部分も、仮説そのものの立て方の問題ではなく、検証の際の操作上の問題である

ことが明らかにされた。つまり、日本の人文科学専攻者の場合のように、論理的には人口学的要因下にあるように見えながら、現実には、経済学的要因下にある部門と同じ機能を果している結果であることが明らかにされたからである。なお詳しく調べれば、まだこのような技術上の問題は探し出せるであろう。たとえば、理学・農学のような場合でも、我々は、一括して、人口学的要因下にあるものと分類してきた。しかし、他の人口学的要因下にある専攻学科と異なり、この場合は、現象が非常に明確な形であらわれず、説明に若干の無理がなくもないと思われるような箇所もあった。これは、この専攻学科の性質上、第二次産業部門にて、生産活動に従事する人材の供給をも行っているからである。また、さらに細かく見るならば、たとえば、建築学を専攻した学生の場合、卒業後に、個人住宅の建築を受け持っていれば、人口学的要因下にある部門に従事していることになり、工場、事務所等の建設にたずさわっていれば、経済学的要因の影響下にあるわけである。こういった細部にわたる問題は随所に見出されるであろう。しかし、マクロな段階での分析においては、それらは省略されるより仕方ないであろう。

簡単に整理してみよう。

高等教育人口の大きさは、主として人口学的要因に影響される領域と、主として経済学的要因に影響される領域とに大別されるといってよいようである。日本と西ドイツの高等教育機関の人材養成機能を見る時、人口学的要因に影響される領域については、日本も西ドイツも、共通していて、差異ある現象を示さないのである。人口学的要因によって規定される部分が、とりもなおさず、文化的と呼ばれるような水準の高低を示す指標であるならば、両国はきわめて類似している水準を示すことになる。日本と西ドイツの高等教育人口の示す大きな差異は、経済学的要因下にある部分からのみ生じてくるのであり、西ドイツの大学に比して、日本の大学は、きわめて膨大な、第二次、第三次産業に就業する人材の養成、職種で云うならば、技師、事務従事者、販売従事者の養成、という任務をひきうけているといえる。経済学的要因下にある人材養成機能のそのような異なりが、大学人口、ならびに、大学の学科構造の形態ならびに変貌の型の差異を生み出し、わが国に関し、それらが激しい力動性を示す原因となっている。西ドイツの高等教育機関は、その人材養成機能を、主として人口学的要因下にある公共部門の人材養成に限っていることが、その少ない大学人口と、その構造の静的な様相の維持に貢献しているのである。

西ドイツの大学が引き受けていない経済学的要因下にある部門の人材が、大学外でのどのような機関で養成され、どのような状況でレクルートされるか、あるいは、そもそもレクルートされないのか、といった問題が別に残されるが、これは、指摘するにとどめておきたい。

<註>

- 1 Hajo Riese, *Die Entwicklung des Bedarfs an Hochschulabsolventen in der Bundesrepublik Deutschland* (Wiesbaden, 1967), pp. 18-19.
- 2 家政は、西ドイツの大学の中では、従来その存在を示していなかった。これが、大学の中で、市民権を得、統計にもその名称があらわれ出したのは、1966年頃からである。したがって、西ドイツでは、家政専攻者の数はまだ少ない

- ため、以下の統計では、具体的な数値になってあらわれて来ていないところが多い。また、高等教育人口需要測定についても、とりたてて述べられていないが、分類基準からいえば、家政は、人口学的要因下にあるものということになる。
- 3 最近では、教員養成大学も、行政上、他の高等教育機関と同等に扱われるようになってきているようである。1971年からは、高等教育統計は、教員養成大学をふくめるようになってきている。
 - 4 この辺のもう少し詳しい事情については、拙稿「学生の動態よりみた西ドイツ大学教育の特質——在学期間・卒業率について——」, 教育学研究第38巻4号p. 264あたりを参照。
 - 5 Westdeutsche Rektorenkonferenz, Zentrale Registrierstelle für die Zulassung zum Studium der Medizin, Zahnmedizin und Tiermedizin, *Informationsblatt über die Richtlinien für die Zulassung von Studienanfängern zum Studium der Medizin, Zahnmedizin und Tiermedizin für das Sommersemester 1969 in der Bundesrepublik Deutschland und Erläuterungen zum Bewerbungsantrag* (Hamburg, 1968)。このうち、特にハンブルク大学の規定などによる。
 - 6 *Empfehlungen des Wissenschaftsrates zum Ausbau der wissenschaftlichen Hochschulen bis 1970* (Tübingen, 1967)。
 - 7 Hochschulgesetz vom 19. März 1968 (Baden-Württemberg), § 42(3)。
 - 8 同上
 - 9 *Empfehlungen des Wissenschaftsrates zum Ausbau der Wissenschaftlichen Hochschulen bis 1970*, B. I. 4. (pp. 66-68) では、スタッフの数、スタッフの構成、一人当たりスタッフの担当時間、演習一つ当りの出席人数、学生が卒業までに出席する演習の数、学生一人が専攻する学科数、学生の数などの関連を学科別に検討している。たとえば、史学科の例をとってみると、スタッフの数と構成は、正教授4、正教授補1、専任講師1、学術助手9で、その担当する演習数は(講義は別である)週当りの時間数にして、正教授4、正教授補4、専任講師2、学術助手3、学生は、一人で二学科を専攻するものとし、史学の場合は、卒業までに、初級演習16、中級演習8、に出席し、さらに、第一次の卒業試験後に演習8をとる。演習の人数は、演習のうち半分は15人規模、残りの半分は30人、中級では全部30人、第一次卒業試験後の演習15人とすると、毎年45人ずつ入学でき、一人が二科目専攻学科を持つから毎年90人となる。学生数は総計して、180人、二科目専攻にすると、計360人が学習できることになる。
 - 10 西ドイツの大学は、大部分公立である。一部分、宗派立のものもあるが、わが国のような、企業体として成立しなければならないような、純粋な意味での私立大学は存在しない。
 - 11 William Fielding Ogburn, *Social Change with Respect to Culture and Original Nature* (Huebsch, 1922), pp. 200-280。
 - 12 西ドイツの場合、新卒者に関する統計は見当らない。したがって、西ドイツでは、大学卒業者の平均年齢が26才ぐらいであることを考慮して、25才~30才という年齢層についての統計で代用した。以下も同様である。
 - 13 Statistisches Bundesamt Wiesbaden, *Personen mit einer abgeschlossenen Ausbildung* (Stuttgart und Mainz, 1968), Bevölkerung und Kultur. Volks- und Berufszählung vom 6. Juni 1961. Heft 15, pp. 268-313より算出。
 - 14 文部省大臣官房調査課「職場の学歴と職種構成、職場における学歴構成の調査報告書」, p. 14。
 - 15 専攻学科別の卒業にいたるまでの学習期間の実態については、拙稿「学生の動態よりみた西ドイツ大学教育の特質——在学期間・卒業率について——」前掲, p. 262を参照していただきたい。
 - 16 Statistisches Bundesamt Wiesbaden, *Personen mit einer abgeschlossenen Ausbildung* 前掲pp. 268-313より算出。
 - 17 文部省「学校基本調査報告書(高等教育機関) 学校調査。卒業後の状況調査。昭和46年度」, p. 24。
 - 18 同上「学校基本調査報告書」, pp. 296-297より算出。
 - 19 同上
 - 20 同上
 - 21 拙稿「女子高等教育修了者の社会的地位——その職業について日本と西ドイツとの比較研究——」日本社会学会, 社会学評論, 第23巻第4号, p. 90を参照していただきたい。
 - 22 本稿は、主として、1970年頃までの資料に基づいて構成されたものである。西ドイツにおいては、1967年の学術審

議会の答申以来、高等教育の改革が多方面にわたって着手されているし、わが国でも、いわゆる大学紛争やら、私立学校振興助成法の成立など、大学に対する従来とは異った働きかけを見ている。したがって、両国の大学制度は、具体的な個々の基づいている点は、今後若干変ってくる面もあるであろう。しかし、こうした変化の過程において、こゝで述べられたものがどう変わるのか、あるいは変らないのか、もし変ってくるとするならば、それが両国の大学の人材養成機能にどのような変化をもたらすのか、今後、若干の年月を経た時、再び検討してみる必要がある。